

平成21年8月期 第2四半期決算短信

平成21年4月3日

上場取引所 JQ

上場会社名 暁飯島工業 株式会社

コード番号 1997 URL <http://www.eazima.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 飯島 康輔

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員

(氏名) 藤沼 一男

TEL 029-244-5111

四半期報告書提出予定日 平成21年4月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年8月期第2四半期の連結業績(平成20年9月1日～平成21年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年8月期第2四半期	3,244	—	74	—	61	—	△18	—
20年8月期第2四半期	3,766	0.3	110	—	96	—	233	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年8月期第2四半期	△1.69	—
20年8月期第2四半期	21.33	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
21年8月期第2四半期	5,955	—	1,752	—	29.4	160.52
20年8月期	6,168	—	1,827	—	29.6	167.35

(参考) 自己資本 21年8月期第2四半期 1,752百万円 20年8月期 1,827百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年8月期	—	0.00	—	2.00	2.00
21年8月期	—	0.00	—	—	—
21年8月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年8月期の連結業績予想(平成20年9月1日～平成21年8月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,100	△14.0	150	△64.6	120	△70.2	60	△86.3	5.49

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年8月期第2四半期 11,000,000株 20年8月期 11,000,000株

② 期末自己株式数 21年8月期第2四半期 81,732株 20年8月期 80,271株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年8月期第2四半期 10,919,252株 20年8月期第2四半期 10,923,364株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表規則」に準拠して作成し、「建設業法施行規則」に準じて記載しております。

2.上記に記載した業績予想などの将来に関する記述につきましては、本資料の作成日現在において入手可能な情報に基づき、合理的であると判断する一定の前提に基づいた見通しとなっております。従いまして、実際の業績等は様々な要因により上記予想と異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1.連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国サブプライムローン問題に端を発した金融危機に伴う円高・株安等を背景に、企業収益は大幅に悪化するなど实体经济にも影響を与える厳しい経済状況下にあります。

当社グループ関連の建設業界におきましても、公共建設投資が低調に推移する中、民間企業の設備投資の延期や中止といった慎重姿勢から、受注環境は更に悪化しており、厳しい状況となっております。

このような状況のもと、当社グループは前連結会計年度に引き続き、利益確保を至上命題と位置づけ、受注時採算性の強化、原価管理及び施工管理の徹底、財務体質の強化等の諸施策を実施しております。その結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は32億44百万円となり、比較的採算性の良い工事が完成したことから、営業利益は74百万円、経常利益は61百万円となりました。しかしながら、最終損益は投資有価証券評価損及び貸倒引当金繰入額を特別損失として計上したこと等から18百万円の四半期純損失となりました。

2.連結財政状態に関する定性的情報

(1)資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億13百万円減少し、59億55百万円となりました。その要因は、主に現金預金の減少によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1億38百万円減少し、42億3百万円となりました。その要因は、主に仕入債務の減少によるものであります。

また、純資産は、前連結会計年度末に比べ74百万円減少し、17億52百万円となりました。その要因は、主に四半期純損失の計上により利益剰余金が減少したこと及びその他有価証券評価差額金が減少したことによるものであります。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は6億15百万円減少し、8億74百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、未成工事受入金が増加したものの、税金等調整前四半期純損失を計上し、仕入債務の減少並びに売上債権及び未成工事支出金も増加したこと等から4億83百万円の支出超過となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、短期の運用を目的とした有価証券を取得したこと等から1億49百万円の支出超過となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、運転資金の調達を行ったこと等から17百万円の収入超過となりました。

3.連結業績予想に関する定性的情報

平成21年1月9日に公表いたしました通期の業績予想の数値を下記のとおり変更いたしました。上半期において受注高が期初計画を若干下回ったこと並びに下半期においても急激な景気の低迷に伴い民間設備投資が減少し、受注高が期初計画を下回ることが予想されることから、売上高は前予想と比べて減少する見込みであります。損益につきましては工事利益率が改善しており、前回の予想どおりとなる見込であります。

平成21年8月期の連結業績予想数値の修正(平成20年9月1日～平成21年8月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
前回発表予想(A)	7,500	150	120	60	5.49
今回発表予想(B)	7,100	150	120	60	5.49
増減額(B-A)	△ 400	—	—	—	—
増減率(%)	△ 5.3	—	—	—	—

(参考)平成21年8月期の個別業績予想数値の修正(平成20年9月1日～平成21年8月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
前回発表予想(A)	7,450	145	115	55	5.04
今回発表予想(B)	7,000	145	115	55	5.04
増減額(B-A)	△ 450	—	—	—	—
増減率(%)	△ 6.0	—	—	—	—

4.その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1.簡便な会計処理

①完成工事に係る瑕疵担保費用見積額の算定方法

完成工事に係る瑕疵担保費用見積額の算定に関しては、当第2四半期連結会計期間末の補償実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において算定した補償実績率を使用しております。

②法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

2.四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1.会計基準等の改正に伴う変更

①四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表規則」に準拠して作成し、「建設業法施行規則」に準じて記載しております。

2.会計基準等の改正に伴う変更以外の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	889,763	1,535,084
受取手形・完成工事未収入金	1,212,322	1,103,962
有価証券	210,388	—
未成工事支出金	907,724	691,422
繰延税金資産	41,095	40,912
その他	29,290	16,956
貸倒引当金	△43,654	△21,360
流動資産合計	3,246,931	3,366,978
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	1,101,266	1,195,368
減価償却累計額	△786,902	△865,210
建物・構築物(純額)	314,363	330,157
土地	2,160,682	2,232,331
その他	7,719	10,536
減価償却累計額	△7,318	△9,963
その他(純額)	401	572
有形固定資産合計	2,475,446	2,563,061
無形固定資産	8,607	7,969
投資その他の資産		
投資有価証券	199,082	202,135
長期貸付金	500	500
破産更生債権等	168,121	106,502
その他	37,501	39,210
貸倒引当金	△180,532	△117,585
投資その他の資産合計	224,670	230,762
固定資産合計	2,708,726	2,801,794
資産合計	5,955,657	6,168,773

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	1,105,535	1,268,825
短期借入金	1,301,900	1,461,700
1年内返済予定の長期借入金	360,070	346,650
1年内償還予定の社債	330,000	30,000
未払法人税等	2,588	2,565
未成工事受入金	590,987	528,022
完成工事補償引当金	9,900	8,918
工事損失引当金	2,000	1,400
賞与引当金	42,100	52,300
その他	49,250	103,044
流動負債合計	3,794,333	3,803,425
固定負債		
社債	30,000	345,000
長期借入金	330,470	146,900
退職給付引当金	30,437	28,800
その他	17,857	17,283
固定負債合計	408,764	537,983
負債合計	4,203,098	4,341,409
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,408,600	1,408,600
資本剰余金	3,705	3,705
利益剰余金	395,947	436,245
自己株式	△21,190	△21,117
株主資本合計	1,787,062	1,827,432
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△34,503	△69
評価・換算差額等合計	△34,503	△69
純資産合計	1,752,559	1,827,363
負債純資産合計	5,955,657	6,168,773

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年2月28日)
売上高	
完成工事高	3,222,856
その他の事業売上高	21,227
売上高合計	3,244,083
売上原価	
完成工事原価	2,922,567
その他の事業売上原価	14,042
売上原価合計	2,936,610
売上総利益	307,473
販売費及び一般管理費	
従業員給料及び手当	84,597
賞与引当金繰入額	9,399
退職給付費用	6,830
貸倒引当金繰入額	22,420
その他	109,855
販売費及び一般管理費合計	233,102
営業利益	74,370
営業外収益	
受取利息	972
受取配当金	2,558
仕入割引	4,850
受取地代家賃	4,515
その他	2,740
営業外収益合計	15,637
営業外費用	
支払利息	27,087
その他	1,590
営業外費用合計	28,677
経常利益	61,330
特別利益	
有形固定資産売却益	1,421
特別利益合計	1,421
特別損失	
有形固定資産売却損	4,278
減損損失	553
投資有価証券売却損	4
投資有価証券評価損	12,869
貸倒引当金繰入額	62,821
特別損失合計	80,528
税金等調整前四半期純損失(△)	△17,776
法人税、住民税及び事業税	864
法人税等調整額	△182
法人税等合計	681
四半期純損失(△)	△18,458

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間
(自平成20年12月1日
至平成21年2月28日)

売上高	
完成工事高	1,327,082
その他の事業売上高	9,654
売上高合計	1,336,736
売上原価	
完成工事原価	1,198,664
その他の事業売上原価	9,205
売上原価合計	1,207,869
売上総利益	128,866
販売費及び一般管理費	
従業員給料及び手当	40,266
賞与引当金繰入額	5,525
退職給付費用	3,625
その他	56,289
販売費及び一般管理費合計	105,706
営業利益	23,159
営業外収益	
受取利息	201
受取配当金	1,229
仕入割引	2,605
受取地代家賃	2,263
その他	865
営業外収益合計	7,165
営業外費用	
支払利息	13,213
その他	606
営業外費用合計	13,819
経常利益	16,505
特別利益	
投資有価証券評価損戻入額	12,631
貸倒引当金戻入額	23,377
特別利益合計	36,009
特別損失	
有形固定資産売却損	4,278
投資有価証券評価損	12,869
特別損失合計	17,148
税金等調整前四半期純利益	35,366
法人税、住民税及び事業税	712
法人税等調整額	△29
法人税等合計	682
四半期純利益	34,684

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年9月1日
至平成21年2月28日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△17,776
減価償却費	11,780
減損損失	553
貸倒引当金の増減額(△は減少)	85,241
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	982
工事損失引当金の増減額(△は減少)	600
賞与引当金の増減額(△は減少)	△10,200
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,636
受取利息及び受取配当金	△972
支払利息	27,087
有形固定資産売却損益(△は益)	2,857
有価証券償還損益(△は益)	△271
投資有価証券売却損益(△は益)	4
投資有価証券評価損益(△は益)	12,869
売上債権の増減額(△は増加)	△108,359
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△216,302
仕入債務の増減額(△は減少)	△163,290
未成工事受入金の増減額(△は減少)	62,965
未払消費税等の増減額(△は減少)	△41,773
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△61,618
その他	△43,777
小計	△457,762
利息及び配当金の受取額	1,099
利息の支払額	△25,887
法人税等の支払額	△610
営業活動によるキャッシュ・フロー	△483,160
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△2
定期預金の払戻による収入	30,000
有価証券の取得による支出	△315,074
有価証券の償還による収入	100,000
有形固定資産の売却による収入	76,000
無形固定資産の取得による支出	△1,380
投資有価証券の取得による支出	△39,627
投資有価証券の売却及び償還による収入	329
出資金の分配による収入	100
その他	246
投資活動によるキャッシュ・フロー	△149,409
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△159,800
長期借入れによる収入	400,000
長期借入金の返済による支出	△203,010
社債の償還による支出	△15,000
自己株式の取得による支出	△72
配当金の支払額	△4,871
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,246
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△615,324
現金及び現金同等物の期首残高	1,490,081
現金及び現金同等物の四半期末残高	874,757

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表規則」に準拠して作成し、「建設業法施行規則」に準じて記載しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る連結財務諸表

(1)前中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年9月 1日 至 平成20年2月29日)	
	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高	3,766,372	100.0
II 売上原価	3,430,710	91.1
売上総利益	335,661	8.9
III 販売費及び一般管理費	224,976	6.0
営業利益	110,684	2.9
IV 営業外収益		
1 受取利息	1,332	
2 受取配当金	1,986	
3 投資有価証券売却益	300	
4 仕入割引	5,473	
5 営業外貸貸収入	4,681	
6 その他	13,493	
営業外収益合計	27,267	0.7
V 営業外費用		
1 支払利息	37,739	
2 その他	3,572	
営業外費用合計	41,312	1.1
経常利益	96,640	2.5
VI 特別利益		
1 貸倒引当金戻入益	137,183	
特別利益合計	137,183	3.7
VII 特別損失		
1 投資有価証券売却損	420	
2 貸倒引当金繰入額	120	
特別損失合計	540	0.0
税金等調整前中間純利益	233,282	6.2
法人税、住民税及び事業税	300	0.0
法人税等調整額	△ 46	△0.0
中間純利益	233,028	6.2

(2) 前中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年9月 1日 至 平成20年2月29日)
区分	金額(千円)
	千円
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	233,282
減価償却費	13,164
貸倒引当金の増加・減少(△)額	△ 121,872
完成工事補償引当金の増加・減少(△)額	851
工事損失引当金の増加・減少(△)額	△ 13,000
賞与引当金の増加・減少(△)額	100
退職給付引当金の増加・減少(△)額	△ 4,097
受取利息及び受取配当金	△ 3,318
支払利息	37,739
投資有価証券売却益	△ 300
投資有価証券売却損	420
売上債権の減少・増加(△)額	1,002,530
未成工事支出金の減少・増加(△)額	△ 290,560
仕入債務の増加・減少(△)額	△ 213,888
未成工事受入金の増加・減少(△)額	△ 15,339
未払消費税等の増加・減少(△)額	△ 6,839
破産債権・更生債権等の減少・増加(△)額	△ 13,568
その他	△ 14,123
小 計	591,182
利息及び配当金の受取額	3,476
利息の支払額	△ 36,149
法人税等の支払額	△ 655
営業活動によるキャッシュ・フロー	557,853
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 2
定期預金の解約による収入	25,000
無形固定資産の取得による支出	△ 900
投資有価証券の取得による支出	△ 100,820
投資有価証券の売却による収入	101,840
その他	6,353
投資活動によるキャッシュ・フロー	31,471
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増加・減少(△)額	△ 434,800
長期借入金の返済による支出	△ 308,500
社債の償還による支出	△ 15,000
自己株式の取得による支出	△ 41
配当金の支払額	△ 19
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 758,361
IV 現金及び現金同等物の増加・減少(△)額	△ 169,036
V 現金及び現金同等物の期首残高	1,546,927
VI 現金及び現金同等物の期末残高	1,377,891

6.その他の情報

(1)受注及び売上の状況

①受注実績

(単位:千円、%)

区 分	前中間連結会計期間 (自 平成19年9月 1日 至 平成20年2月29日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年9月 1日 至 平成21年2月28日)		増 減 (△は減少)		(参考) 前連結会計年度 (平成20年8月期)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率	金 額	構 成 比
設備工事業								
建築設備工事	1,503,835	51.5	2,712,067	75.5	1,208,232	80.3	3,154,048	47.2
リニューアル工事	1,310,330	44.9	788,228	22.0	△ 522,101	△ 39.8	2,646,212	39.7
土木工事	—	—	—	—	—	—	335,833	5.0
プラント工事	5,300	0.2	—	—	△ 5,300	△ 100.0	5,800	0.1
ビルケア工事	72,246	2.5	68,509	1.9	△ 3,736	△ 5.2	455,215	6.8
設備工事業計	2,891,712	99.1	3,568,806	99.4	677,094	23.4	6,597,109	98.8
その他の事業								
不動産事業	25,064	0.9	21,227	0.6	△ 3,837	△ 15.3	49,989	0.7
コンサルタント業務	—	—	—	—	—	—	30,000	0.5
その他の事業計	25,064	0.9	21,227	0.6	△ 3,837	△ 15.3	79,989	1.2
合計	2,916,776	100.0	3,590,033	100.0	673,256	23.1	6,677,099	100.0

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②売上実績

(単位:千円、%)

区 分	前中間連結会計期間 (自 平成19年9月 1日 至 平成20年2月29日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年9月 1日 至 平成21年2月28日)		増 減 (△は減少)		(参考) 前連結会計年度 (平成20年8月期)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率	金 額	構 成 比
設備工事業								
建築設備工事	1,918,322	50.9	1,644,777	50.7	△ 273,545	△ 14.3	4,123,797	49.9
リニューアル工事	1,353,557	35.9	1,184,006	36.5	△ 169,551	△ 12.5	3,320,724	40.2
土木工事	—	—	166,534	5.1	166,534	—	29,604	0.4
プラント工事	225,000	6.0	—	—	△ 225,000	△ 100.0	230,800	2.8
ビルケア工事	244,427	6.5	227,538	7.0	△ 16,889	△ 6.9	474,306	5.7
設備工事業計	3,741,307	99.3	3,222,856	99.3	△ 518,451	△ 13.9	8,179,232	99.0
その他の事業								
不動産事業	25,064	0.7	21,227	0.7	△ 3,837	△ 15.3	49,989	0.6
コンサルタント業務	—	—	—	—	—	—	30,000	0.4
その他の事業計	25,064	0.7	21,227	0.7	△ 3,837	△ 15.3	79,989	1.0
合計	3,766,372	100.0	3,244,083	100.0	△ 522,288	△ 13.9	8,259,222	100.0

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。